



顧客ニーズに応える各種包装資材を開発(ゴムバンド)

社会貢献と両立できる新商品開発、 ビジネスモデルを構築

有限会社 アイ・ネット

事業内容と沿革

顧客ニーズに応える 包装資材の開発に情熱注ぐ

包装資材販売会社に30年勤めていた野田鉄男社長が、退職後に創業した。以前から顧客の要望が強く、野田社長自身も関心を持っていた、野菜や果物などを入れるネットにガゼット(マチ)を付けられるガゼットネット自動製袋機の開発に情熱を注いだ。

ガゼットネット製袋機は大阪府技術向上奨励費補助金を受けて開発。同機を活用して製造するガゼットネット袋のほか、ポリエチレン袋、メリヤスネット袋、遠赤外線効果で野菜などの活性を保持する防曇袋、ゴムバンドなど包装資材を広く製造販売している。

野田社長が自宅にベトナム人留学生のホームステイを長年受け入れていた縁で、製造の大部分は当初からベトナム企業に委託している。平成14年にベトナム国営企業と提携し、延伸ネットの製造を始めた。その後、ベトナム企業とともに日本市場で受け入れられる製品開発を続ける一方、ベトナム生産に関心を持つ日本企業と現地企業の橋渡し役を引き受け、ベトナム企業との友好関係を深めた。今ではレジ袋、ゴムバンドなど大半の製品をベトナム企業の工場で製造している。国内では本社は社屋に多目的作業スペースを設け、ベトナムから輸入した半製品の一部加工や小分けのパッケージ詰め作業を行っている。

強み

新用途、環境配慮をテーマに 商品開発

包装資材に関する深い知識と開発アイデアを併せ持つ野田社長の商品開発力が同社を支える。みかんやたまねぎなど主に農産物を入れるのに使用されていたネット袋にガゼットを付けたガゼットネット袋を考案した。ガゼットネットは従来のネットに比べて口開きが良く中身を詰めやすいのに加え、カラーデザインも豊富にそろえ、おしゃれなラッピングも可能になった。ガゼットネットをはじめ既存の包装資材に新たな機能を付加し、新用途の開拓を進めている。商品そのものだけでなく、ゴムバンドのパッケージを使いやすい形状とするなど、あらゆる面で工夫し既存商品との差別化を図っている。

野田社長は「ゴミになってしまう包装資材をつくっているからこそ、環境負荷軽減に取り組みたい」と決意、新商品開発では環境配慮も重要なテーマに位置づけている。焼却時の二酸化炭素(CO₂)排出を低減できるよう、ポリエチレン袋に硫酸バリウムを配合し、強度と環境性を両立できるようにした。ネット袋でも別用途でのリサイクルが可能な特徴を打ち出しているほか、焼却時のCO₂排出を抑えられるメリヤスネットも開発した。添加する炭酸カルシウムの形状、量を工夫し、伸縮機能を維持しながらCO₂排出を抑えた。



ガゼットネットで新しいラッピングを提案(シャンパン)



本社社屋



自立支援のマークを印刷したゴミ袋



自立支援を兼ねた作業場

- 企画・提案
- 試作・受託
- 短納期対応
- 多品種少量
- 量産対応
- コスト相談
- オンラインワン
- 海外対応

カドマイスターの取り組み

障がい者自立支援の ビジネスモデル

平成25年から門真市の社会福祉団体と連携して障がい者自立支援の取り組みを始めた。キャッチフレーズ「びよーんびよーん門真のわ」を商品に印刷し、門真市の市役所、学校などの公共施設、消防署や郵便局などに納入している。ベトナムで委託製造したゴミ袋やゴムバンドなどの半製品を輸入し、自立支援施設に小分け袋詰め作業などを依頼している。

自立支援事業で野田社長が基本に据えるのは「あくまでビジネスとして成り立つサイクルをつくること」。福祉のためにビジネスの論理を無視して寄付に頼るモデルでは長続きしないと考えている。高品質の製品を適正な価格設定で提供し、自立支援のための雇用にもつなげていくことを目指している。ゴミ袋の場合、ポリエチレンに硫酸バリウムを配合し、強度を保ちながらCO₂排出を削減するなど自治体のグリーン購入にも役立つ高付加価値商品を開発し、自立支援の輪に組み込んでいく。

ものづくりを通じて、障がい者の働く場の拡大を目指しています



代表取締役
野田 鉄男さん

平成17年10月に成立した障害者自立支援法に共感し、社会福祉法人とは別の視点から社会貢献を行うために支援事業を始めました。包装資材メーカーとして、独自の開発力を生かし、ブランド製品づくりを進めています。品質、環境、価格面において他社に負けない魅力的な製品をつくり、行政、企業に直接販売することでビジネスとして成り立つモデルを目指しています。障がい者にさまざまな業務にかかわってもらい、働く自信を持てるよう取り組んでいます。

主な事業内容

ポリエチレン袋、ネット袋、ゴムバンドなど包装資材の製造・販売

主な取引先(納入先)

包装資材卸、小売店、門真市関連機関

【住 所】〒571-0053 大阪府門真市泉町1-23
【T E L】06-6900-5327
【F A X】06-6900-4157
【創 業】平成13年4月 【設 立】平成15年1月
【資本金】300万円 【従業員】5名

今後の展開

小さくても なくならない市場を攻める

自立支援事業の輪は確実に広がっている。家庭ゴミ回収を有料化しようという動きが全国に広がっているのに伴い、同社製ゴミ袋を指定ゴミ袋として採用を検討する自治体が増えているという。引き合いを正式採用に結びつけられれば障がい者雇用の拡大も期待できる。ただ野田社長は「一気に需要が増えすぎても今の会社の規模では対応できない」とし、供給能力とのバランスを保ちながら着実な拡大を図る。また商品ターゲットを「市場が縮小してきたが、決してなくならない底堅いもの」に定める。小さい市場には大手企業が参入しにくく、規模の小さい会社が生き残ることができる策となる。かつて農産物などに広く使われていたネット袋もその一つ。市場縮小に伴い競合も減っている。新たな需要を開発するため、ガゼットネットをギフト用ラッピング材料として花やワインなどをおしゃれに包む材料として展示会などで提案を続けていく。

<http://www.ainet.co.jp>

